

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月	直近の更新年月
南会津町	福渡/舘岩	令和3年3月	

### 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	11.2 ha
②地区内の農業振興地域の農用地面積	4.3 ha
③アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	7.1 ha
④地区内において70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.5 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.8 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.3 ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.2 ha
(備考)	

注1：④の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：⑤の面積は、下記の（参考）中心経営体の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害対策、災害対策等に関するデータとして記載ください。

注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

### 2 対象地区の課題

・現在、集積可能な農地についてはほとんどが担い手に集積されており、担い手がどちらも法人なため、後継者についても問題がない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地域内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・現状の担い手に集積を行いつつ、地区内の担い手が新規就農者の研修を行っており、こうした新規就農者に対しても、農地の集積を進める。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

#### 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

##### （1）農地の貸付け等の意向

担い手への貸し付けは、現状を維持しつつ、新規就農者への集積は農地中間管理事業の活用を検討する。